⑵　総合評価の方法
１）技術評価点の最高点を24点とする。なお、次の場合、次の付加点を付与するものとする。
イ）技術評価点１位の者が２者以上の場合
技術提案または施工計画の評価結果及び質的内容に着目の上で優劣を判断し、最も優位な１者に対し0.5点
ロ）技術評価点１位の者と２位の者との差が0.5点未満の場合
１位の者に対し２位の者との技術評価点の差が0.5点となる点数
２）技術評価点は、あらかじめ定めた技術評価基準に基づいて、技術提案を次の評価項目ごとに評価して得られた数値を合算することにより算出する。
イ）企業の基礎的な技術力
①　企業の施工能力
・工事中事故に関すること
ロ）企業の高度な技術力
①　性能・強度等
・切土のり面対策工の品質確保に関する具体的方策【最大１提案】
・橋梁下部工の品質確保に関する具体的方策【最大１提案】
②　社会的要請
・本線外盛土箇所への土運搬時の環境対策（振動・騒音・粉塵）または、安全対策に関する具体的方策【最大１提案】
・橋梁下部工構築時における工事中安全対策に関する具体的方策【最大１提案】
③　施工計画
・本工事における施工上重要と考えられる課題に対する具体的方策【最大１提案】（他の技術提案項目に提示した課題の重複は認めるが、その具体的方策の提案は重複しないこととする。）
④　生産性向上
・現場の施工省力化に繋がる具体的方策【最大１提案】
・現場管理の効率化に繋がる具体的方策【最大１提案】
３）価格評価点は、入札価格に対する評価点数であり、審査対象基準価格と同額である価格評価基準額を100点とし、それを下回る場合は０点とする。
４）入札価格と価格以外の技術的要素の総合評価は、入札参加者に付与された技術評価点と価格評価点を合算した評価値をもって行う。
⑶　上記⑵２）に係る評価項目の詳細、評価基準の内訳は入札説明書による。
⑷　企業の高度な技術力に係る評価項目について標準案と異なる提案を行う場合は、当該技術提案の内容及び施工計画を記載した確認資料を提出すること。ただし、当該技術提案が適正と認められない場合は標準案に基づいて施工する意思があるときは、併せて標準案による施工計画を提出すること。また、標準案に対して企業の高度な技術力に係る提案を行わない場合は、標準案による施工計画を提出すること。
⑸　上記⑷により提出された企業の高度な技術力に係る技術提案の採否については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。技術提案による競争参加資格が認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案による施工計画が認められた者は標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
⑹　公告日から申請書等の提出期限の前日までの間に設計業務成果の閲覧を認める。
⑺　上記⑵２）で求めた技術力については、履行状況を踏まえて、受注者の責めに帰すべき事由により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定点を減ずるとともに、履行されなかった評価項目を再度評価し、評価された値に応じた未履行額を請負代金額から減ずる場合がある。

４　入札手続等
⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社　九州支社　総務企画部　経理課　課長代理　高森　泰明　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東３―13―15　電話092―260―6115
⑵　入札説明書、図面、仕様書等の交付期間及び方法
①　交付期間　令和４年３月30日（水）から令和４年４月25日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。
②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「214000054」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記４⑴の場所において入手することができる。
⑶　申請書等及び入札前価格見積書の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　令和４年３月31日（木）から令和４年４月25日（月）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分までとする。
②　提出場所　上記４⑴に同じ。
③　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者に紙入札の届出を行った場合は、紙により持参又は郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）すること。
⑷　入札書の提出期限、場所及び提出方法
①　提出期限　令和４年６月22日（水）午前11時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに上記４⑴へ必着させること。）
②　提出場所　上記４⑴に同じ。
③　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者に紙入札の届出を行った場合は、紙により持参又は郵送すること。
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和４年６月23日（木）午後２時00分
②　開札場所　上記４⑴の会議室

５　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
イ）入札保証金　免除
ロ）契約保証金　納付
ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　低入札価格調査　上記３⑴ただし書きの目的を達するため、本工事においては審査対象基準価格を設定し、評価値が最高である者の入札価格がこれを下回る場合は、入札手続を保留し、当該入札者を対象として低入札価格調査を行う。
⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑹　入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。提出された単価表を審査した結果、真摯な見積りを行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。
⑺　入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、入札参加資格停止の措置を講じることがある。
⑻　配置予定技術者の確認　落札者決定後、コリンズ等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認資料の記載内容の変更は認められない。
⑼　手続における交渉の有無　無
⑽　契約書作成の要否　要